市の考えを問う
一般質問

６月16日・17日・18日の３日間行われた一般質問の主な質問（Ｑ）と答弁（Ａ）の概要を掲載します。

Q 齊藤市政の取組状況と今後について

金泉婦貴子（かないずみふきこ）議員

A ２期目に向けて、市政にしっかり取り組む

問 市長就任での市政運営方針について。

答 第６次総合計画に基づき、安定した市政運営を第一に取り組み、限られた財源を効果的に活用すべく、政策決定をしてきた。

問 これまでの任期中で最も力を注いでこられた施策について。

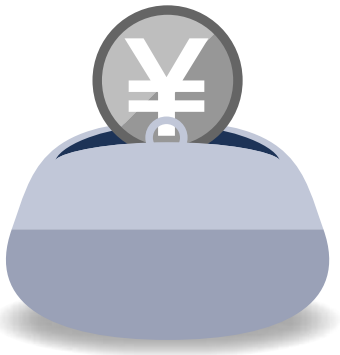
答 一番大きな成果は、第６次総合計画を１年前倒しして策定したことである。感染症対策に全力で取り組むとともに、三つの重点戦略を推進し、市民生活及び地域経済を支援するための施策も着実に進め、行政のサイクルを大きく早く回転させ、安定した市政運営を進めてきた。

問 今後の進むべき方向性について。

答 最優先課題として新型コロナウイルス感染症の対応に取り組んでいく。また、安定した市政運営を継続し、10年後、20年後の未来を見据えた大きな構造転換を図る。訪れたくなる、働きたくなる、住みたくなる、魅力あるまちづくりを目指し、「しあわせ共感　安心のまち　つるがしま」の実現に向けて市民の皆さんとともに歩んでいきたい。

◎その他の質問　公共施設個別利用実施計画（案）における学校再編の考え方について

市役所庁舎



Q 「非常時」の財政運営について

太田忠芳（おおたただよし）議員

A 市民生活優先で必要な財源を確保する

問 来年度の予算編成の方針は。

答 コロナ禍の収束の兆しが見えない場合には、社会保障関連の経費や感染症対策など、市民生活を守るための事業に重点的に予算を配分する。また、事業の優先順位を付け、実施時期を検討することも大切となる。

問 生活に困窮する市民が増えて、職員体制に支障は。

答 コロナ禍に関連する業務の増加には、正規職員の兼務、業務委託、会計年度任用職員の雇用などで対応している。

　恒常的に必要となる職員数については、今後検討していく。

問 必要な財源の確保策は。

答 国の方針では、地方の一般財源の総額を、今後３年間は令和３年度の地方財政計画の水準を確保するとしているため、税収の減少はカバーできると見ている。自主財源の確保は非常に難しいが、企業立地と相まった定住促進などを着実に進めていく必要があると考えている。

問 今後をどう見通すか。

答 10年間の財政フレームを作って財政運営の指標としている。また、市税や各種交付金などの歳入と、大規模事業や社会保障経費などの歳出の将来の見込みを立て、財源の過不足状況の予測を毎年更新している。